

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

目次

- 第1章 総則（第1条～第3条）
- 第2章 人員に関する基準（第4条）
- 第3章 設備に関する基準（第5条）
- 第4章 運営に関する基準（第6条～第42条）
- 第5章 ユニット型指定介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準
 - 第1節 総則（第43条・第44条）
 - 第2節 設備に関する基準（第45条）
 - 第3節 運営に関する基準（第46条～第54条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号）第88条第1項及び第2項の規定に基づく指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定めるものとする。

（基本方針）

第2条 指定介護老人福祉施設は、施設サービス計画に基づき、可能な限り、入所者の居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すものでなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立つて指定介護福祉施設サービス（介護保険法（以下「法」という。）第48条第1項第1号に規定する指定介護福祉施設サービスをいう。以下同じ。）の提供に努めなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業を行う者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（法第86条第1項に規定する条例で定める入所定員の数）

第3条 法第86条第1項に規定する条例で定める入所定員の数は、30人以上とする。

第2章 人員に関する基準

第4条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1) 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

(2) 生活相談員 入所者の数が100又はその端数を増すごとに1以上

(3) 介護職員及び看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）

ア 介護職員及び看護職員 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上

イ 看護職員

(7) 入所者の数が30を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、常勤換算方法で、1以上

(4) 入所者の数が30を超えて50を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、常勤

- 換算方法で、2以上
- (g) 入所者の数が50を超えて130を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、常勤換算方法で、3以上
- (i) 入所者の数が130を超える指定介護老人福祉施設にあっては、常勤換算方法で、3に、入所者の数が130を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
- (4) 栄養士 1以上
- (5) 機能訓練指導員 1以上
- (6) 介護支援専門員 1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）
- 2 前項の入所者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定介護老人福祉施設を開設し、又は指定介護老人福祉施設を再開する場合は、推定数によるものとする。
- 3 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の員数は、指定介護老人福祉施設がサテライト型居住施設（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第131条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。）の本体施設（同項に規定する本体施設をいう。）であって、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かないときは、当該指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。
- 4 第1項の常勤換算方法は、当該従業者のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該指定介護老人福祉施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- 5 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設（第43条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）にユニット型指定介護老人福祉施設又はユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準第158条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合の介護職員及び看護職員（第52条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。
- 6 第1項第2号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。
- 7 第1項第3号の看護職員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。
- 8 第1項第5号の機能訓練指導員は、入所者が日常生活を営むために必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならない。
- 9 第1項第5号の機能訓練指導員は、当該指定介護老人福祉施設の他の職務に従事することができる。
- 10 第1項第6号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護老人福祉施設の他の職務に従事することができる。

第3章 設備に関する基準

第5条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる設備を有しなければならない。

- (1) 居室
- (2) 静養室
- (3) 浴室
- (4) 洗面設備
- (5) 便所

- (6) 医務室
 - (7) 食堂
 - (8) 機能訓練室
 - (9) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備
- 2 前項第1号から第8号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。
- (1) 居室
 - ア 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入所者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。
 - イ 入所者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。
 - ウ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
 - (2) 静養室 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。
 - (3) 浴室 要介護者の入浴に適したものとすること。
 - (4) 洗面設備
 - ア 居室のある階ごとに設けること。
 - イ 要介護者の使用に適したものとすること。
 - (5) 便所
 - ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
 - イ ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者の使用に適したものとすること。
 - (6) 医務室
 - ア 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第2項に規定する診療所とすること。
 - イ 入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるとともに、必要に応じて臨床検査設備を設けること。
 - (7) 食堂及び機能訓練室
 - ア それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。
 - イ 必要な備品を備えること。
- 3 指定介護老人福祉施設の廊下の幅は、1.8メートル以上（中廊下（両側に居室、静養室等入所者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。以下この項において同じ。）にあっては、2.7メートル以上）としなければならない。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入所者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合は、幅は、1.5メートル以上（中廊下にあっては、1.8メートル以上）とすることができる。
- 4 第1項各号に掲げる設備及び指定介護老人福祉施設の廊下は、専ら当該指定介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第4章 運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

- 第6条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、第28条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において「重要事項」という。）を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。
- 2 指定介護老人福祉施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、当該文書に記載すべき重要事項を電子情報処理組織（指定介護老人福祉施設の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下この項に

において同じ。)と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定介護老人福祉施設は、当該文書を交付したものとみなす。

- 3 電磁的方法は、入所申込者又はその家族がその使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録を出力して文書を作成することができるものでなければならない。
- 4 指定介護老人福祉施設は、第2項の規定により重要事項を提供するときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その提供に用いる電磁的方法の種類及び内容として規則で定める事項を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
- 5 前項の規定による承諾を得た指定介護老人福祉施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により、重要事項について電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該入所申込者又はその家族に対し、電磁的方法による重要事項の提供をしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第7条 指定介護老人福祉施設は、正当な理由なく、指定介護福祉施設サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第8条 指定介護老人福祉施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合には、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第9条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、法第19条第1項に規定する要介護認定(以下「要介護認定」という。)の有無及び要介護認定の有効期間を確認しなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、前項の被保険者証に法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護福祉施設サービスを提供するように努めなければならない。

(要介護認定の申請に係る援助)

第10条 指定介護老人福祉施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者について、要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認するとともに、当該申請が行われていない場合には、当該入所申込者の意思を踏まえ速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の遅くとも30日前までに当該要介護認定の更新の申請が行われるよう入所者に必要な援助を行わなければならない。

(入退所)

第11条 指定介護老人福祉施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、指定介護福祉施設サービスを提供するものとする。

- 2 指定介護老人福祉施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、指定介護福祉施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。
- 3 指定介護老人福祉施設は、入所申込者の入所に際しては、当該入所申込者に係る居宅

介護支援事業者に対する照会等により、当該入所申込者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の利用状況等の把握に努めなければならない。

- 4 指定介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、当該入所者が居宅において日常生活を営むことができるか否かについて定期的に検討しなければならない。
- 5 前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、心身の状況、置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、当該入所者及びその家族の希望、当該入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。
- 7 指定介護老人福祉施設は、入所者の退所に際しては、居宅サービス計画（法第8条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第12条 指定介護老人福祉施設は、入所に際しては当該入所の年月日並びに入所する当該介護老人福祉施設の名称を、退所に際しては当該退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供したときは、その具体的な内容等を記録しなければならない。

（利用料等の受領）

第13条 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービス（法第48条第4項の規定により施設介護サービス費（同条第1項に規定する施設介護サービス費をいう。以下同じ。）が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る指定介護福祉施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する指定介護福祉施設サービスを提供したときは、その入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該指定介護福祉施設サービスについて同条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該費用の額。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該指定介護老人福祉施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除した額の支払を受けるものとする。

- 2 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスを提供したときにその入所者から支払を受ける利用料の額と当該指定介護福祉施設サービスに係る施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 指定介護老人福祉施設は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

- (1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

- (2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）

を限度とする。)

- (3) 規則で定める基準に基づき入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 規則で定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (5) 理美容代
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、指定介護福祉施設サービスとして提供される便宜で日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、入所者に負担させることが適当と認められるもの
- 4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、規則で定める。
- 5 指定介護老人福祉施設は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記載した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。この場合において、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第14条 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスに係る費用の支払を受けた場合には、提供した指定介護福祉施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に交付しなければならない。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第15条 指定介護老人福祉施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、当該入所者の心身の状況等に応じ、当該入所者の処遇を適切に行わなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。
- 3 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
- 4 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- 5 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、自らその提供する指定介護福祉施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(施設サービス計画の作成)

第16条 指定介護老人福祉施設の管理者（以下「管理者」という。）は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

- 2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該入所者に対し提供される地域の住民の自発的な活動によるサービス等の利用について施設サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。
- 3 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、有する能力、置かれている環境等の評価を通じて当該入所者が現に抱える問題点を明らかにし、当該入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。
- 4 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメ

ント」という。)に当たっては、入所者及びその家族に面接を行わなければならない。
この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を当該入所者及びその家族
に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

- 5 計画担当介護支援専門員は、入所者の希望及び当該入所者についてのアセスメントの
結果に基づき、当該入所者の家族の希望を勘案し、当該入所者及びその家族の生活に対
する意向、総合的な援助の方針、生活全般における解決すべき課題、指定介護福祉施設
サービスの目標及びその達成時期、指定介護福祉施設サービスの内容及び提供上の留意
事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しなければならない。
- 6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設
サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集
して行う会議をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、前項の施設
サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものと
する。
- 7 計画担当介護支援専門員は、第5項の施設サービス計画の原案の内容について入所者
又はその家族に対して説明し、文書により当該入所者の同意を得なければならない。
- 8 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成したときは、当該施設サービス
計画を入所者に交付しなければならない。
- 9 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後、当該施設サービス計画の実
施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じ
て当該施設サービス計画を変更するものとする。この場合においては、第2項から前項
までの規定を準用する。
- 10 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」
という。）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うと
ともに、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。
 - (1) 定期的に入所者に面接すること。
 - (2) 定期的モニタリングを行い、その結果を記録すること。
- 11 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合は、サービス担当者会議の開催、担当者
に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者の専門的な
見地からの意見を求めるものとする。
 - (1) 入所者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合
 - (2) 入所者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合
(介護)

第17条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の
状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、
又は清しきししなければならない。
- 3 指定介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの
自立のために必要な援助を行わなければならない。
- 4 指定介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り
替えなければならない。
- 5 指定介護老人福祉施設は、^{じよくそう}褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その
発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、前各項に規定するもののほか、入所者に対し、離床、着替
え、整容等の介護を適切に行わなければならない。
- 7 指定介護老人福祉施設は、常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければ
ならない。
- 8 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、その負担により、当該指定介護老人福祉施

設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第18条 指定介護老人福祉施設は、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を行うことを支援しなければならない。

(相談及び援助)

第19条 指定介護老人福祉施設は、常に入所者の心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第20条 指定介護老人福祉施設は、教養又は娯楽に係る設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者が日常生活を営むために必要な行政機関等に対する手続について、当該入所者又はその家族が行うことが困難である場合には、当該入所者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(機能訓練)

第21条 指定介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況等に応じ、日常生活を営むために必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。

(健康管理)

第22条 指定介護老人福祉施設の医師又は看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

(入所者の入院期間中の取扱い)

第23条 指定介護老人福祉施設は、入所者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であって、入院後おおむね3月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、当該入所者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、当該入所者が退院後再び当該指定介護老人福祉施設に円滑に入所することができるようにしなければならない。

(入所者に関する市町村への通知)

第24条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを受けている入所者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なく指定介護福祉施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理)

第25条 管理者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該指定介護老人福祉施設の管理上支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等又は当該指定介護老人福祉施設のサテライト型居住施設の職務に従事することができる。

(管理者の責務)

第26条 管理者は、当該指定介護老人福祉施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 管理者は、当該指定介護老人福祉施設の従業者にこの章の規定を遵守させるために必

要な指揮命令を行うものとする。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第27条 計画担当介護支援専門員は、第16条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 入所申込者の入所に際し、当該入所申込者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、当該入所申込者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。
- (2) 入所者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、当該入所者が居宅において日常生活を営むことができるか否かについて定期的に検討すること。
- (3) 入所者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、当該入所者及びその家族の希望、当該入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、当該入所者の円滑な退所のために必要な援助を行うこと。
- (4) 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。
- (5) 第15条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- (6) 第38条第2項に規定する苦情の内容等を記録すること。
- (7) 第40条第3項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第28条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入所定員
- (4) 入所者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 施設の利用に当たっての留意事項
- (6) 非常災害対策
- (7) その他施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第29条 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の従業者によって指定介護福祉施設サービスを提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定介護老人福祉施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第30条 指定介護老人福祉施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第31条 指定介護老人福祉施設は、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第32条 指定介護老人福祉施設は、入所者の使用する食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める感染症及び食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力病院等)

第33条 指定介護老人福祉施設は、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めるよう努めなければならない。

(揭示)

第34条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

(秘密保持等)

第35条 指定介護老人福祉施設の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定介護老人福祉施設は、従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者等に対し、入所者に関する情報を提供するときは、あらかじめ、文書により当該入所者の同意を得なければならない。

(広告)

第36条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設について、虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第37条 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、法第41条第1項に規定する要介護被保険者に当該指定介護老人福祉施設を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該指定介護老人福祉施設からの退所者を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情処理等)

第38条 指定介護老人福祉施設は、提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、提供した指定介護福祉施設サービスに関し、法第23条の規

定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め若しくは依頼又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 4 指定介護老人福祉施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。
- 5 指定介護老人福祉施設は、提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下この条において同じ。）が行う法第176条第1項第3号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第39条 指定介護老人福祉施設は、その運営に当たっては、地域住民、地域において自発的な活動を行うもの等との連携、協力等により地域との交流を図らなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、その運営に当たっては、提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

第40条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
- (2) 事故が発生した場合又は事故の発生に至る危険性がある事態が生じた場合に、これらの事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。
- (3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催すること。
- (4) 従業者に対し、事故発生の防止のための研修を定期的を実施すること。
- 2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 3 指定介護老人福祉施設は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 4 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。

（会計の区分）

第41条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第42条 指定介護老人福祉施設は、従業者、設備及び会計に関する記録を整備しなければならない。

- 2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該入所者の退所の日から5年間保存しなければならない。
 - (1) 施設サービス計画
 - (2) 第12条第2項に規定する提供した指定介護福祉施設サービスの具体的な内容等の記録

- (3) 第15条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 第24条に規定する市町村への通知に係る記録
- (5) 第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 第40条第3項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録

第5章 ユニット型指定介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準

第1節 総則

(趣旨)

第43条 第2条、第3章及び前章の規定にかかわらず、ユニット型指定介護老人福祉施設（施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室（当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる指定介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第44条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しつつ、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業を行う者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

第2節 設備に関する基準

第45条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる設備を有しなければならない。

- (1) ユニット
 - ア 居室
 - イ 共同生活室
 - ウ 洗面設備
 - エ 便所
- (2) 浴室
- (3) 医務室
- (4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備
- 2 前項第1号から第3号までに定める設備は、次の基準を満たさなければならない。
 - (1) ユニット
 - ア 居室
 - (7) 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入居者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2人とする事ができる。
 - (i) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、おおむね10人以下とすること。
 - (ii) 一の居室の床面積は、10.65平方メートル以上（(7)ただし書の規定により定員を2人とする場合にあっては、21.3平方メートル以上）とすること。
 - (i) ユニットに属さない居室を改修したものについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。

- (d) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
- イ 共同生活室
 - (7) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
 - (4) 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上の面積を標準とすること。
 - (9) 必要な設備及び備品を備えること。
- ウ 洗面設備
 - (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
 - (4) 要介護者の使用に適したものとすること。
- エ 便所
 - (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
 - (4) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者の使用に適したものとすること。
- (2) 浴室 要介護者の入浴に適したものとすること。
- (3) 医務室
 - ア 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすること。
 - イ 入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるとともに、必要に応じて臨床検査設備を設けること。
- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設の廊下の幅は、1.8メートル以上（中廊下（両側に居室、共同生活室等入居者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。以下この項において同じ。）にあっては、2.7メートル以上）としなければならない。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合は、1.5メートル以上（中廊下にあっては、1.8メートル以上）とすることができる。
- 4 第1項第2号から第4号までに掲げる設備及びユニット型指定介護老人福祉施設の廊下は、専ら当該ユニット型指定介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

第3節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

- 第46条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当する指定介護福祉施設サービスを提供したときは、その入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除した額の支払を受けるものとする。
- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスを提供したときにその入居者から支払を受ける利用料の額と当該指定介護福祉施設サービスに係る施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
 - 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。
 - (1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）
 - (2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条

第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)

- (3) 規則で定める基準に基づき入居者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 規則で定める基準に基づき入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (5) 理美容代
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、指定介護福祉施設サービスとして提供される便宜で日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その入居者に負担させることが適当と認められるもの
- 4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、規則で定める。
- 5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記載した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。この場合において、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

- 第47条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして指定介護福祉施設サービスを行わなければならない。
- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して指定介護福祉施設サービスを行わなければならない。
- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者のプライバシーの確保に配慮して指定介護福祉施設サービスを行わなければならない。
- 4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入居者の心身の状況等を常に把握しつつ、指定介護福祉施設サービスを適切に行わなければならない。
- 5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
- 6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
- 7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- 8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、自らその提供する指定介護福祉施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護)

- 第48条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。
- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が心身の状況等に応じ、それぞれの役割を持って行うことができるよう適切に支援しなければ

ばならない。

- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。
- 4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な支援を行わなければならない。
- 5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。
- 6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。
- 8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。
- 9 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型指定介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第49条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により、食事の自立のために必要な支援を行わなければならない。
- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者が心身の状況に応じてできる限り自立して食事を行うことができるよう必要な時間を確保しなければならない。
- 4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を行うことを支援しなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第50条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が日常生活を営むために必要な行政機関等に対する手続について、当該入居者又はその家族が行うことが困難である場合には、当該入居者の同意を得て、代わって行わなければならない。
- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。
- 4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員
- (4) ユニットの数及び各ユニットの入居定員
- (5) 入居者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項

- (7) 非常災害対策
- (8) その他施設の運営に関する重要事項
(勤務体制の確保等)

第52条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

- 2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に定める職員配置を行わなければならない。

- (1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。
- (2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。
- (3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、当該ユニット型指定介護老人福祉施設の従業者によって指定介護福祉施設サービスを提供しなければならない。ただし、入居者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

- 4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第53条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(準用)

第54条 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで及び第31条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第54条において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「第54条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「第54条において準用する第24条」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(指定介護老人福祉施設の居室の定員等に関する経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に存する指定介護老人福祉施設（第1号から第3号までに掲げるものを含み、第4号に掲げるものを除く。）の居室についての第5条第2項第1号アの規定の適用については、同号ア中「1人とすること。ただし、入所者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる」とあるのは、「4人以下とすること」とする。

- (1) この条例の施行の際現に新築中であるもの
- (2) この条例の施行の際現に増築又は改築中である指定介護老人福祉施設の当該増築又は改築に係る部分
- (3) 前2号に準ずるものとして知事が認めたもの

- (4) 指定介護老人福祉施設のうちこの条例の施行後着工された工事により増築又は改築された部分であつて前号に該当しないもの
- 3 前項の規定にかかわらず、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下「省令」という。）の施行の際現に存した特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）（基本的な設備が完成していたものを含み、省令の施行後に増築され、又は改築された部分を除く。次項において同じ。）の居室についての第5条第2項第1号の規定の適用については、同号ア中「1人」とすること。ただし、入所者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる」とあるのは「原則として4人」とすること」と、同号イ中「10.65平方メートル」とあるのは「収納設備等に係る部分を除き、4.95平方メートル」とする。
- 4 附則第2項及び前項（居室の定員に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、省令の施行の際現に存した特別養護老人ホームであつて、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（昭和62年厚生省令第12号）附則第4条第2項（同令第4条の規定による改正後の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和41年厚生省令第19号）第20条の規定に係る部分に限る。）の規定の適用を受けていたものの居室についての第5条第2項第1号アの規定の適用については、同号ア中「1人」とすること。ただし、入所者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる」とあるのは、「8人」とすること」とする。
- 5 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から法第118条第1項の規定による都道府県介護保険事業支援計画を考慮して規則で定める日（以下「基準日」という。）までの間に着工された工事により新築された指定介護老人福祉施設（附則第2項第3号に該当するものを除く。）及び指定介護老人福祉施設のうち施行日から基準日までの間に着工された工事により増築され、又は改築された部分（同号に該当するものを除く。）の居室についての第5条第2項第1号アの規定の適用については、同号ア中「2人」とあるのは、「2人、当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修できると認められる場合は2人以上4人以下」とする。
（特別養護老人ホームの食堂及び機能訓練室に関する経過措置）
- 6 省令の施行の際現に存した特別養護老人ホームの食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号ア（食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）の規定は、当分の間、適用しない。
（病床の転換を行って開設する指定介護老人福祉施設の設備に関する経過措置）
- 7 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、

機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

- 8 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。

(1) それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

(2) 食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有すること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

- 9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第5条第3項及び第45条第3項の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあっては、1.6メートル以上）とする。

（特別養護老人ホームの旧措置入所者に関する経過措置）

- 10 第13条第1項及び第3項並びに第46条第3項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第13条第1項	算定した費用の額	算定した費用の額（介護保険法施行法（平成9年法律第124号。以下「施行法」という。） 第13条第3項に規定する要介護旧措置入所者にあつては、当該指定介護福祉施設サービスについて同項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額）
第13条第3項第1号	食費の基準費用額（同条第4項	食費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者（施行法第13条第5項に規定する特定要介護旧措置入所者をいう。以下同じ。）にあっては、同項第1号に規定する食費の特定基準費用額）（法第51条の3第4項
	食費の負担限度額	食費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第13条第5項第

		1号に規定する食費の特定負担限度額)
第13条第3項第2号及び第46条第3項第2号	居住費の基準費用額（同条第4項	居住費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第13条第5項第2号に規定する居住費の特定基準費用額）（法第51条の3第4項
	居住費の負担限度額	居住費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第13条第5項第2号に規定する居住費の特定負担限度額）
第46条第3項第1号	食費の基準費用額（同条第4項	食費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第13条第5項第1号に規定する食費の特定基準費用額）（法第51条の3第4項
	食費の負担限度額	食費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第13条第5項第1号に規定する食費の特定負担限度額）

(記録の保存に関する経過措置)

- 11 第42条第2項（第54条及び附則第23項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する退所の日が施行日前である場合における第42条第2項の規定の適用については、同項中「5年間」とあるのは「2年間」とする。

(一部ユニット型指定介護老人福祉施設に関する経過措置)

- 12 平成15年4月1日以前に法第48条第1項第1号の規定による指定を受けた介護老人福祉施設（同日において新築中であつて、同日後に同号の規定による指定を受けたものを含む。以下「平成15年前指定介護老人福祉施設」という。）であつて、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第106号。以下「平成23年改正省令」という。）第2条の規定による改正前の省令第50条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設であるもの（平成23年改正省令の施行の際現に改修、改築又は増築中であつた平成15年前指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設を除く。）であつて、平成23年改正省令の施行後に同条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設に該当することとなるものを含む。以下「一部ユニット型指定介護老人福祉施設」という。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、平成23年改正省令の施行後最初の指定の更新までの間は、次項から附則第23項までの規定によることができる。
- 13 一部ユニット型指定介護老人福祉施設の基本方針は、ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる部分（以下「ユニット部分」という。）にあつては第44条に、それ以外の部分にあつては第2条に定めるところによる。
- 14 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における設備は、ユニット部分にあつては第45条に、それ以外の部分にあつては第5条に定めるところによる。ただし、浴室及び医務室については、ユニット部分の入居者及びそれ以外の部分の入所者へのサービスの提供に支障がない場合は、それぞれ一の設備をもって、ユニット部分及びそれ以外の部分に

共通の設備とすることができる。

- 15 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における利用料等の受領は、ユニット部分にあつては第46条に、それ以外の部分にあつては第13条に定めるところによる。
 - 16 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における指定介護福祉施設サービスの取扱方針は、ユニット部分にあつては第47条に、それ以外の部分にあつては第15条に定めるところによる。
 - 17 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における介護は、ユニット部分にあつては第48条に、それ以外の部分にあつては第17条に定めるところによる。
 - 18 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における食事は、ユニット部分にあつては第49条に、それ以外の部分にあつては第18条に定めるところによる。
 - 19 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における社会生活上の便宜の提供等は、ユニット部分にあつては第50条に、それ以外の部分にあつては第20条に定めるところによる。
 - 20 一部ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。
 - (1) 施設の目的及び運営の方針
 - (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
 - (3) ユニット部分の入居定員及びそれ以外の部分の入所定員
 - (4) ユニット部分のユニットの数及び各ユニットの入居定員
 - (5) ユニット部分の入居者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
 - (6) ユニット部分以外の部分の入所者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
 - (7) 施設の利用に当たっての留意事項
 - (8) 非常災害対策
 - (9) その他の施設の運営に関する重要事項
 - 21 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における勤務体制の確保等は、ユニット部分にあつては第52条に、それ以外の部分にあつては第29条に定めるところによる。
 - 22 一部ユニット型指定介護老人福祉施設における定員の遵守は、ユニット部分にあつては第53条に、それ以外の部分にあつては第30条に定めるところによる。
 - 23 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで及び第31条から第42条までの規定は、一部ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「附則第20項に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第13条、第15条、第17条、第18条、第20条、第29条及び第30条並びに附則第20項並びに附則第23項において準用する第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで及び第31条から第42条まで」と、第27条中「第16条」とあるのは「附則第23項において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第15条第5項及び第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「附則第23項において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第3項」とあるのは「附則第23項において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「附則第23項において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「附則第23項において準用する第24条」と読み替えるものとする。
- (検討)
- 24 知事は、施行日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。